

安全データシート (SDS)

整理番号 KM-02L
作成 1999年8月12日
改訂 2020年3月13日

1. 製品化学品及び会社情報

化学品(製品)の名称	キミロイド
製品コード	02
会社名	株式会社キミカ
住所	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
電話番号	03-3548-1941 (本社)
Fax番号	03-3548-1942
電子メールアドレス	tokyo-office@kimica.jp
緊急連絡電話番号	0439-87-1131 (千葉プラント)
推奨用途及び使用上の制限	食品、医薬品、化粧品等の添加物(増粘、安定、ゲル化) 各種バインダー、フィルム形成剤、表面処理剤、凝集剤等

アルギン酸プロピレングリコールエステルおよびこれを含む製剤の使用量は、アルギン酸プロピレングリコールエステルとして、食品の1.0%以下でなければならない。(使用基準)

2. 危険有害性の要約

GHS分類	
物理化学的危険性	該当しない
健康有害性	該当しない
環境有害性	該当しない
ラベル要素	
絵表示	なし
注意喚起語	なし
危険有害性情報	なし
注意書き	
安全対策	取扱い後はよく手を洗うこと。
応急措置	皮膚に付着した場合、流水またはシャワーと石鹸で洗うこと。 眼に入った場合、水で数分間注意深く洗うこと。 皮膚刺激、発疹または眼の刺激が続く場合、医師の診断、手当てを受けること。
保管	容器を密閉して、換気の良い冷所で保管すること。
廃棄	内容物、容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄処理業者に業務委託すること。

3. 組成及び成分情報

化学物質/混合物の区別	化学物質
化学名又は一般名	アルギン酸プロピレングリコールエステル
別名	なし
CAS No.	9005-37-2
官報公示整理番号(化審法)	8-247
官報公示整理番号(安衛法)	なし

4. 応急措置

吸入した場合	新鮮な空気のある場所へ移し、呼吸しやすい姿勢で休息させる。 激しく咳き込んだり、呼吸困難な状態のときは酸素吸入を行いながら、直ちに医師の診断を受ける。
皮膚に付着した場合	流水またはシャワーと石鹸で洗うこと。 皮膚刺激または発疹が生じた場合、医師の診断手当てを受けること。
眼に入った場合	水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 眼の刺激が続く場合、医師の診断、手当てを受けること。
飲み込んだ場合	口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。 気分が悪い時は、医師の診断、手当てを受けること。
急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状	データなし
応急措置をする者の保護	「8. ばく露防止及び保護措置」の項に記載の保護具を着用する。
医師に対する特別な注意事項	特になし
その他	汚れた衣服は取り替える。

5. 火災時の措置

消火剤	水、泡または粉末消火器等を用いて消火する。
使ってはならない消火剤	データなし
特有の危険有害性	なし
特有の消火方法	燃焼源を断ち、消火剤を用いて消火する。高圧水によって製品を飛散させないように注意する。汚染された消火排水は処理なしに河川へ流さない。
消火を行う者の保護	耐火服、手袋、マスクを着用する。 飛散した粉塵や燃焼して分解したガスなどを吸引しないよう風上に立ち、低位の場所から避難する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	ばく露しないよう十分な換気のもと保護具を着用して行う。
環境に対する注意事項	本品が排水路に排出されないよう注意する。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	粉塵の飛散に注意しながらほうきで掃き取るか、掃除機などで吸い集めて回収する。本品は吸水すると膨潤し粘滑性を帯びるので、床などで吸水したものは多量の水で洗い流してきれいに除去する。 本品は弱酸性の物質であるが、中和は必要ない。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	
技術的対策	換気の良い場所で取り扱う。 「8. ばく露防止及び保護措置」の項に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。
安全取扱注意事項	容器(クラフト袋+ポリ袋)を傷めないよう、丁寧に取り扱う。 水濡れや乱暴な取扱いを避け、粉末を飛散させないようにする。 皮膚、眼および衣類との接触、飲み込みを避ける。
接触回避	水、湿気、高温体との接触を避ける。
衛生対策	本品を扱う際は、保護具を着用し、異物混入に注意する。
保管	
技術的対策	保管場所は製品が汚染されないよう清潔にする。
混触禁止物質	なし
保管条件	冷暗所にて湿気を避け、密閉保管する。
容器包装材料	クラフト袋+ポリ袋

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度	設定なし
許容濃度	
日本産業衛生学会	設定なし
ACGIH	設定なし
設備対策	集塵機などにより微粉末の飛散を防止する。
保護具	
呼吸用保護具	防塵マスク
手の保護具	耐薬性のある保護手袋
眼の保護具	保護眼鏡
皮膚及び身体の保護具	耐薬性のある保護衣

9. 物理的及び化学的性質

外観(物理的状态、形状、色など)	白～帯黄白色の繊維状粉末
臭い	ほとんど無臭
臭いのしきい(閾)値	データなし
pH	3.0～5.0(1%水溶液)
融点・凝固点	なし
沸点、初留点及び沸騰範囲	なし
引火点	122℃ ※JIS K 2265-2 引火点測定(迅速平衡密閉法)による。 126℃ ※JIS K 2265-4 燃焼点測定(クリーブランド開放法)による。
蒸発速度	データなし
燃焼性(固体、気体)	データなし
燃焼又は爆発範囲の上限・下限	データなし
蒸気圧	データなし
蒸気密度	データなし
比重(相対密度)	データなし
溶解度	水に易溶、有機溶媒に不溶
n-オクタノール/水分配係数	データなし
自然発火温度	430℃ ※ASTM E659 発火点測定(Standard Test Method for Autoignition Temperature of Liquid Chemicals)による。
分解温度	データなし
爆発下限濃度	80～85g/m ³ ※JIS Z 8818 可燃性粉じんの爆発下限濃度測定方法(吹上式粉じん爆発試験装置)による。
最小着火エネルギー	30～100mJ
最大爆発指数	データなし
粉じん爆発クラス	データなし
最大爆発圧力	7.2×10 ² kPa/s ※JIS Z 8817 可燃性粉じんの爆発圧力及び圧力上昇速度の測定方法(球形粉じん爆発試験装置)による。

10. 安定性及び反応性

化学的安定性	通常の手扱い条件下(屋内、常温)においては安定
危険有害反応可能性	なし
避けるべき条件	高温下での保管
混触危険物質	なし
危険有害な分解生成物	なし

1 1. 有害性情報

急性毒性	ラット(経口) LD ₅₀ 7,200mg/kg マウス(経口) LD ₅₀ 7,800mg/kg ウサギ(経口) LD ₅₀ 7,600mg/kg ハムスター(経口) LD ₅₀ 7,000mg/kg
皮膚腐食性及び皮膚刺激性	データがなく分類できない。
眼に対する重篤な損傷性 又は眼刺激性	データがなく分類できない。
呼吸器感作性又は皮膚感作性	データがなく分類できない。
生殖細胞変異原性	復帰突然変異試験、染色体異常試験、優性致死試験において陰性。
発がん性	データがなく分類できない。
生殖毒性	ラット2世代に5%(1.0g/kg 体重/日)を混餌投与したが、一般状態、死亡、平均体重、受胎、妊娠に関する成績並びにF1およびF2の哺育や生存に関する成績は対照群との間に差は認められない。F2の血液学的検査並びに主要臓器の肉眼的および病理学的検査において異常は認められない。 妊娠6～15日のマウスに170mg/kg 体重/日を経口投与したが、妊娠、母動物および胎児の生存率に影響は認められず、胎児の内臓、骨格検査所見に投与の影響は認められない。 妊娠6～18日のウサギに800mg/kg 体重/日を経口投与したが、検査の結果に投与の影響は認められない。 妊娠6～15日のラットに720mg/kg 体重/日を経口投与したが、母動物および胎児ともに投与の影響は認められない。 妊娠6～10日のハムスターに700mg/kg 体重/日を経口投与したが、母動物への毒性影響および生殖能への影響は認められない。胎児の検査においても投与の影響は認められない。
特定標的臓器毒性、単回ばく露	データがなく分類できない。
特定標的臓器毒性、反復ばく露	データがなく分類できない。
吸引性呼吸器有害性	データがなく分類できない。

1 2. 環境影響情報

生態毒性	データなし
残留性・分解性	環境中の微生物により容易に分解される。
生体蓄積性	データなし
土壤中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	モントリオール議定書の附属書に列記されたオゾン層破壊物質を含まないため分類されない。

1 3. 廃棄上の注意

残余廃棄物	産業廃棄物処理業免許を持つ処理業者に依託して処理すること。 国内および使用地域の法令に従って適切に処理すること。
汚染容器及び包装	容器は清浄しリサイクルするか、国内および使用地域の法令に従って適切に処理すること。 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14. 輸送上の注意

国際規制	
海上規制情報	非危険物
航空規制情報	非危険物
国連番号	該当しない
品名(国連輸送名)	該当しない
国連分類	該当しない
容器等級	該当しない
海洋汚染物質	該当しない
国内規制	
陸上規制情報	非危険物
海上規制情報	非危険物
航空規制情報	非危険物
特別安全対策	直射日光を避け、紙袋の破損、腐食、漏れの無いように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。 その他「7. 取扱い及び保管上の注意」を参照のこと。

15. 適用法令

(1) 化学物質排出把握管理促進法	該当しない
(2) 労働安全衛生法	該当しない
(3) 毒物及び劇物取締法	該当しない
(4) 火薬類取締法	該当しない
(5) 高圧ガス保安法	該当しない
(6) 消防法	該当しない
(7) 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)	該当しない
(8) 船舶安全法	該当しない
(9) 水質汚濁防止法	該当しない
(10) 食品衛生法	食品添加物に関する各条が適用される。

16. その他の情報

E No.	E405
EINECS No.	なし
TSCA登録	あり

記載内容は作成時点で入手できた最善の資料に基づいておりますが、情報の完全性や数値の正確さを保証するものではありません。また、注意事項等は通常的な取り扱いを対象としており、特殊な取り扱いの場合はこれに適した安全対策等を実施してください。

<参考文献>

- ・ 新村壽夫著「食品添加物の生化学と安全性」(地人書館, 1980年)
- ・ 食品安全委員会 添加物評価書「アルギン酸及びその塩類」(2006年3月)